

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年12月17日

計画の名称	草津市域における総合的な減災対策の推進（防災・安全）（重点計画）（その2）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	草津市												
計画の目標	大雨による家屋等の浸水被害の軽減と未然防止を図るため、雨水排水路の整備を進め、水害に強い都市を作り、安全・安心な暮らしを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,268	A	1,250	B	0	C	18	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.41	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)
1	下水道による都市浸水対策達成率を20.57% (R2)から20.99% (R7)に増加。 都市浸水対策を実施すべき区域の面積のうち、概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全であるよう下水道整備が完了している区域の面積の割合を20.57% (R2)から20.99% (R7)に増加。 下水道による都市浸水対策達成率(%) = (概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全である区域の面積(ha) / (都市浸水対策を実施すべき区域の面積(ha))) × 100 3023.3ha	21%	21%	21%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
当初現況値	20.57%	、	中間目標値	20.82%	、	最終目標値	20.99%					

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(雨水)	新設	矢橋第2排水区	雨水渠 2800×1000 L=100m	草津市						105	-	
	A07-002	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(雨水)	新設	新浜第2排水区	雨水渠 1400×1000 L=270m	草津市							264	-
	A07-003	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(雨水)	新設	伊佐々川第10排水区	雨水渠 700 L=70m	草津市							25	-
	A07-004	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(雨水)	新設	狼川第6排水区	雨水渠 1500×1100 L=315m	草津市							120	-
	A07-005	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(雨水)	新設	北川第6排水区	雨水渠 1200×1200他 L=287m	草津市							137	-
	A07-006	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(雨水)	新設	伊佐々川第3排水区	移設補償	草津市							47	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(雨水)	新設	新草津川右岸第2排水区	雨水渠 1500他 L=410m	草津市						502	-	
	A07-008	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(雨水)	新設	新草津川左岸第4排水区	雨水渠舗装 A=2450m ²	草津市						39	-	
	A07-009	下水道	一般	草津市	直接	草津市	管渠(雨水)	新設	新草津川右岸第2排水区他	調査、設計、用地買収	草津市						11	-	
												小計						1,250	
												合計						1,250	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	草津市	直接	草津市	-	-	ハザードマップ作成	洪水・内水ハザードマップの作成	草津市						18		-
基幹事業A07-001～009と一体的に実施することにより、災害時における住民の適切な対応を促し、浸水被害の軽減を図る。																			
											小計						18		
											合計						18		

事前評価チェックシート

計画の名称： 草津市域における総合的な減災対策の推進（防災・安全）（重点計画）（その2）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との整合等 1)基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との整合等 2)上位計画(事業認可等)と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1)地元情勢の変化を踏まえている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2)社会経済情勢を捉え、適正な計画となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1)費用対効果について十分に効果がある。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2)地元住民の同意や要望がある。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 3)事業実施のための環境整備が図られている。	○